

公共工事の入札時における工事費内訳書の様式変更について

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（入札契約適正化法）において、公共工事の入札にあたっては、入札金額に係る工事費内訳書の提出が必須とされています。

この度、令和6年6月14日に公布された建設業法等の一部を改正する法律（令和6年法律第49号）により、入札契約適正化法が改正され、「材料費・労務費及び当該公共工事に従事する労働者による適正な施工を確保するために不可欠な経費として国土交通省令で定めるものその他当該公共工事の施工のために必要な経費」を記載した書類を提出するものとされ（入札契約適正化法第12号）、令和7年12月12日から施行することとされました。

そのため、入札の際に提出が必要となる工事費内訳書について、材料費・労務費等の経費を記載する欄を設けた様式に変更しますので、お知らせいたします。

1. 適用開始日

令和7年12月12日以降に公告又は通知を行う入札案件から適用

2. 様式

内訳書の様式は、ホームページから「工事費内訳書」をダウンロードして作成、提出してください。（提出された内訳書は返却できません。）

3. 注意事項

次のいずれかの場合は、入札が無効になります。

- ①内訳書の全部又は一部が未提出の場合
- ②内訳書に内容に不備がある場合（提出者名の誤記、工事件名の誤記など）
- ③工事価格内訳の合計（工事価格）と入札書記載金額が異なる場合
- ④他の工事の内訳書が提出された場合
- ⑤内訳書として提出された書類が白紙である場合
- ⑥内訳書の総額の記載のみで内訳の記載が全部又は一部が無い場合
- ⑦その他内訳書に著しい不備がある場合